

# 新たな拡充を要する政策課題 (防衛・GX・こども)のPDCA構築に向けて

新たな拡充を要する政策課題（防衛・GX・こども）については、新経済・財政再生計画改革工程表の改定に向けて、経済・財政一体改革推進委員会等の委員、有識者のご意見を踏まえながら、2023年内を目途としたPDCA構築を進める。その際、可能な限り、定量的かつ実績値が更新可能なKPIを設定する。

（「新たな拡充を要する政策課題（防衛・GX・こども）の新経済・財政再生計画改革工程表」（2022年12月22日経済財政諮問会議決定）より抜粋）

## 防衛に関する政策

防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進。防衛産業には、サプライチェーンリスク、事業撤退、レピュテーションリスク、利益の確保、サイバーセキュリティなどの課題が存在。また、技術の急速な進展を背景に戦い方の変化が加速しており、早期装備化の実現等が重要。こうした視点に立って、2023年内を目途にPDCAを構築する。

## GXへの投資

2050年カーボンニュートラルと、我が国の産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくため、今後10年間に150兆円超のGX投資が必要。これを実現するため、「先行投資支援」と「排出削減を促進する措置（賦課金と排出量取引制度）」という2つの柱からなる「成長志向型カーボンプライシング」を速やかに実行する。その一環として、民間のGX投資の呼び水となる規制・支援一体型投資促進策は、民間のみでは投資判断が真に困難な案件であって、産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献する分野への投資とする。上記の点に基づいて、2023年内を目途にPDCAを構築する。

## こども政策

少子化や人口減少が進行し、児童虐待や不登校等こどもを取り巻く状況が深刻化するなか、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組や政策をわが国社会の真ん中に据えて強力に推進。こども家庭庁発足後、こども基本法に基づき、こども施策を総合的に推進するための「こども大綱」を来秋目途に策定。また、こども政策の充実は、全世代型の社会保障構築といった観点からも検討する必要があるため、全世代型社会保障構築会議等で議論が進められている。これらを踏まえて、2023年内を目途にPDCAを構築する。